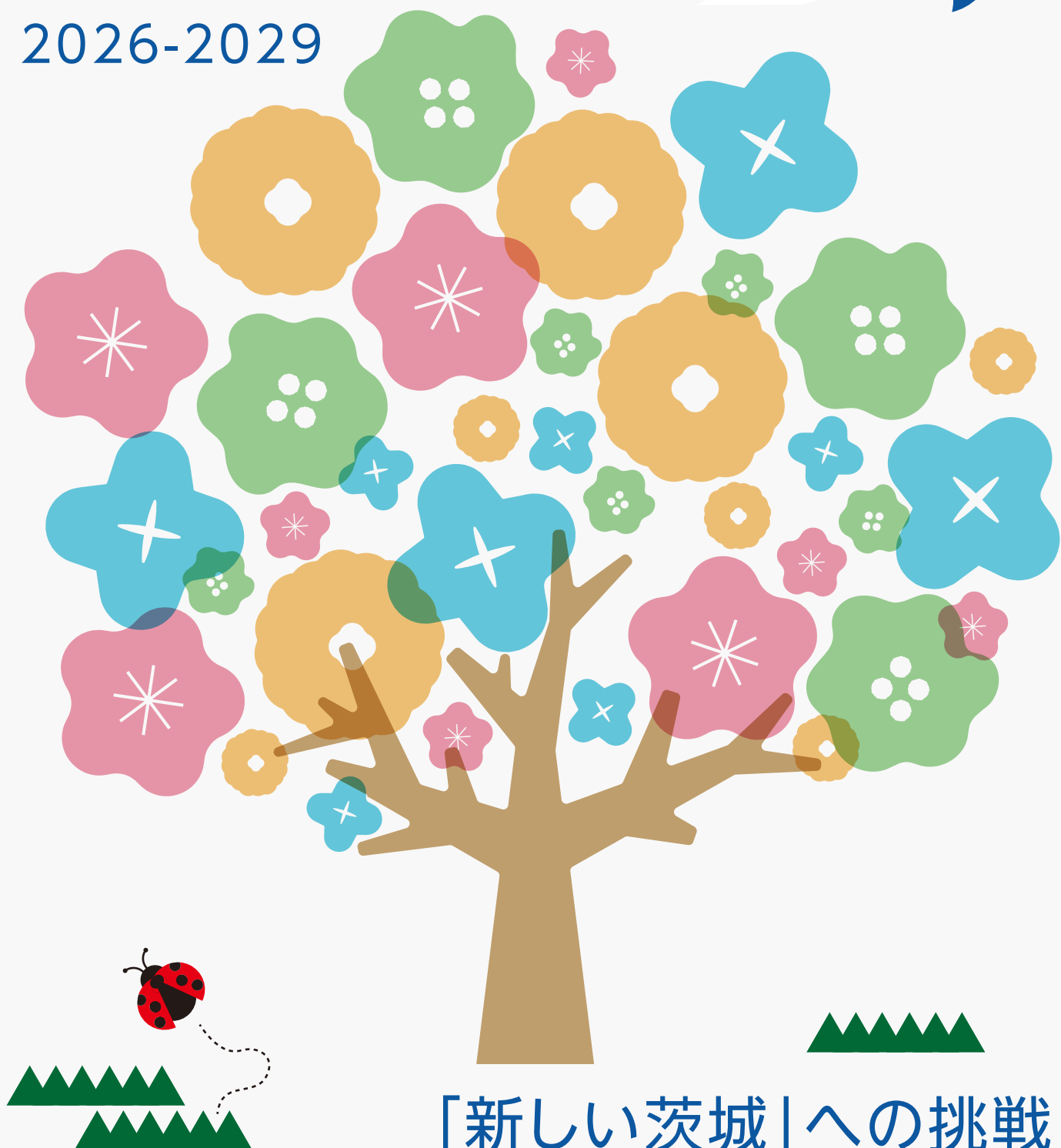


# 第3次 茨城県 総合計画

2026-2029



「新しい茨城」への挑戦



加速度的に進む人口減少をはじめ、混迷が深まる国際情勢、人工知能の驚異的な進化など、私たちを取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。

この変化の激しい時代にあって最も避けるべきことは、現状維持にこだわることであり、私たちは、「過去の延長線上に未来はない」との考えのもと、新しい時代にふさわしい新たな道を切り拓いていくことが求められております。

本計画では、本県の潜在能力を大きく開花させ、更なる成長を実現していくため、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念に掲げ、4つのチャレンジを推進するとともに、他地域にはない本県ならではの長をつくるための「差別化」、本県の将来の発展を見据えた「インフラへの投資」、「多様な人材が活躍できる社会の実現」の3つの取組を特に重点的に推進してまいります。

失敗を恐れず果敢に挑戦し続ける姿勢こそが、未来を創り出します。県民の皆様におかれましては、本県の目指す姿を共有いただき、未来への希望と自由な発想のもと、変化を恐れずご自身のかなえたい夢に向かって挑戦を続け、ともに「新しい茨城」づくりに取り組んでいただきますよう心からお願いいたします。

令和8年3月

茨城県知事 大井川 和彦



# 目次

- はじめに ..... 1
  - 1 計画策定の趣旨 2 計画の構成と期間 3 計画の共有と活用
- 茨城県総合計画の概要 ..... 2
- 第1部 将来構想**
- 第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ ..... 6
  - 第1項 時代の潮流（「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点） ..... 6
  - 第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ ..... 10
- 第2章 人口の展望 ..... 16
- 第3章 茨城の将来像 ..... 18
  - 第1項 基本理念 ..... 18
  - 第2項 茨城のグランドデザイン（2050年頃） ..... 19
  - 第3項 地域づくりの基本方向 ..... 22
- 第2部 計画推進の基本方針**
- 1 県民幸福度No.1への挑戦 ..... 30
- 2 県民の皆様とともに挑戦する「新しい茨城」づくり ..... 30
- 3 未来を展望した政策展開 ..... 30
- 4 戦略的な行財政運営 ..... 31
- 5 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底 ..... 31
- （クローズアップ）～県北振興「チャレンジプラン」～ ..... 32
- 第3部 基本計画**
- 第1章 基本的な考え方 ..... 34
- 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり ..... 38
  - I 新しい豊かさ ..... 38
  - II 新しい安心安全 ..... 50
  - III 新しい人財育成 ..... 62
  - IV 新しい夢・希望 ..... 74
  - （クローズアップ）～茨城県の挑戦と未来への展望～ ..... 86
- 第4部 「挑戦する県庁」への変革**
- 第1章 基本的な考え方 ..... 88
- 第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組 ..... 90
  - I 挑戦できる体制づくり ..... 90
  - II 未来志向の財政運営 ..... 94
- 参考資料**
- 1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過 ..... 100
- 2 茨城県総合計画審議会委員名簿 ..... 101
- 3 各種調査等を通じた県民や市町村等の意見の把握 ..... 102
- 4 茨城県議会「未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会」における調査審議の経過 ..... 104
- 5 いばらき幸福度指標一覧 ..... 106
- 6 主要指標一覧 ..... 110
- 【参考資料】SDGs（持続的な開発目標）と20政策の関係 ..... 118
- 用語解説 ..... 120

# はじめに

## 1 計画策定の趣旨

加速度的に進む人口減少をはじめ、激動する国際情勢や気候変動による影響の拡大、人工知能の飛躍的な進化など、本県を取り巻く環境は大きな変化の只中にあります。

本県の潜在能力を大きく開花させ、環境が激変する時代にあっても本県をさらに飛躍させていくためには、現状維持にしがみつくことなく、「過去の延長線上に未来はない」との考えのもと、これまでの改革路線をさらに強力に進めていくことが求められています。

このような状況を踏まえ、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に引き続き取り組んでいくため、令和8年度からの県政運営の基本方針となる第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～を策定します。

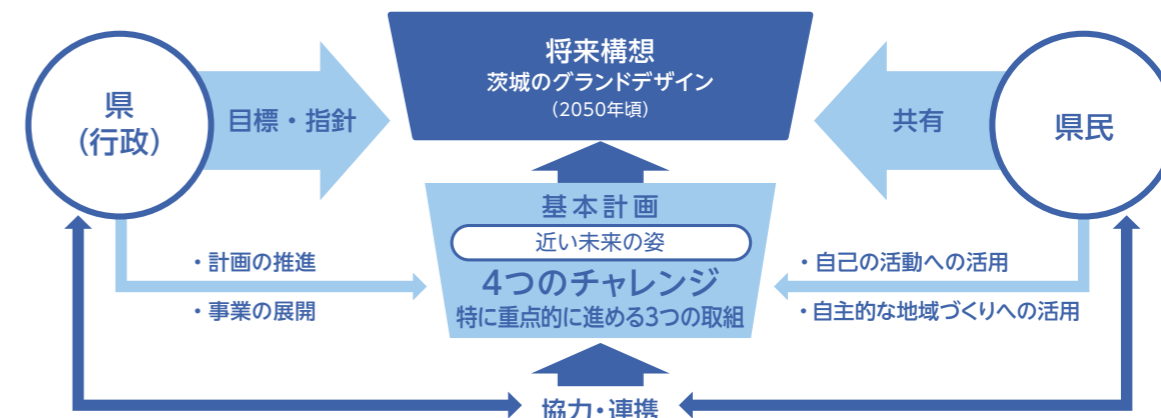
また、本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条第1項に基づく本県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、引き続き、一体的に人口減少対策に取り組んでいきます。

## 2 計画の構成と期間

部	章	内容	期間
【第1部】 将来構想	時代の潮流と茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ	・時代の潮流 ・茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ	2050年頃 を展望
	人口の展望	・人口の推移と見通し	
	茨城の将来像	・基本理念 ・茨城のグランドデザイン ・地域づくりの基本方針	
【第2部】計画推進の基本方針		・計画を適切に推進するための基本方針	令和8年度 からの4年間* (2026～ 2029年度) ※政策・施策・ 取組等の計画期間
【第3部】 基本計画	基本的な考え方	・政策体系 ・特に重点的に進める3つの取組 ・政策・施策を展開する視点	
	「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた4つのチャレンジ	・政策、施策及び主な取組、主要指標 ・チャレンジで描かれる近い未来の姿	
【第4部】 「挑戦する県庁」 への変革	基本的な考え方	・現状、変革の必要性 ・基本方針と取組の柱	
	「挑戦する県庁」に向けた取組	・政策、施策、主な推進方策	

## 3 計画の共有と活用

県民の皆様にも計画を通じて本県の将来像や政策の方向性等を共有していただき、県（行政）と様々な取組を協力・連携して行うことで計画の着実な推進を図るとともに、県民の皆様が計画を自分ごととして捉え、個人や地域における活動に活かしていただくなどにより、ともに「新しい茨城」をつくっていきましょう。



# 第3次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～

計画期間 4年間／2026～2029年度

## 第1部 将来構想

### 第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ

#### 第1項 時代の潮流

- ◆ 加速する人口減少や超高齢社会への対応
- ◆ 気候変動や大規模災害リスクへの対応
- ◆ 飛躍的に進化するデジタル技術がもたらす社会変革
- ◆ 多様な価値観が存在する社会における「幸福」の追求
- ◆ 不確実性かつ厳しさを増す国際情勢と経済への対応
- ◆ 多様性を力に変える社会の進展
- ◆ 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

#### 第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ

- ◆ 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城ならではの発展へ
- ◆ 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ
- ◆ 地域資源の磨き上げ・発信強化による魅力あふれる茨城へ
- ◆ 科学技術や産業の集積等を活用し、将来を担う産業の創出へ
- ◆ 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進

### 第2章 人口の展望

【人口の推移】2000年：299万人(頂点) 2020年：287万人  
 【人口見通し】2035年：263万人 2050年：241万人 ※人口見通しは、企業誘致による働く場の確保などの施策を講じることを踏まえた見直し

### 第3章 茨城の将来像

#### 第1項 基本理念

## 活力があり、県民が日本一幸せな県

加速する人口減少時代においても、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。



#### 第2項 茨城のブランドデザイン(2050年頃)

##### (1) 茨城の将来像

###### 〈豊かで経済力のある社会〉

- 強みの磨き上げ・競争力の強化と、未来を切り拓く発展
- 「差別化」による茨城ブランドの確立と、世界における存在感の高まり

###### 〈安心安全につながる生活基盤〉

- 地域社会と革新的技術で支える安心安全な暮らし
- 持続可能なインフラで支える安心安全な社会

###### 〈多様な人材が活躍できる社会〉

- グローバル社会で活躍する「茨城そだち」の人財
- 郷土に愛着と誇りを持ち、住民自治を実践する人財
- ダイバーシティ社会の形成

##### (2) 茨城の発展を支えるインフラ

###### <道路・鉄道・公共交通機関等>

- ◆ 広域交流と地域間連携を支えるネットワークの構築
- ◆ 東京都心とのアクセス向上と、東京圏を中心とした経済圏・生活圏の県内への拡大

###### <港湾・空港>

- ◆ 産業を支え国内外と夢をつなぐ首都圏のニューゲートウェイ

###### <暮らしを支えるインフラ>

- ◆ 県民の命と財産を守るインフラの整備・長寿命化

#### 第3項 地域づくりの基本方向

##### ◆ 基本的な考え方

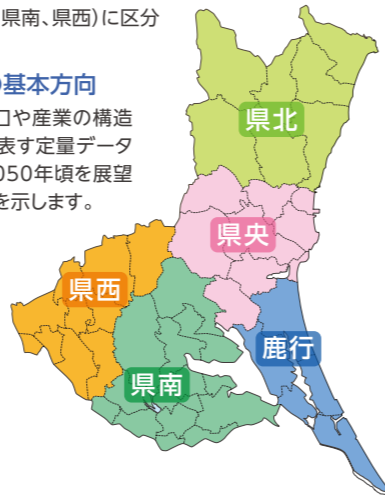
- (1) 地域が自主的・主体的に考える地域づくり
- (2) 各地域の特色を踏まえた地域づくり
- (3) 最先端技術を積極的に活用した地域づくり
- (4) 広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり

##### ◆ 地域区分

地域の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5つの地域(県北、県央、鹿行、県南、県西)に区分

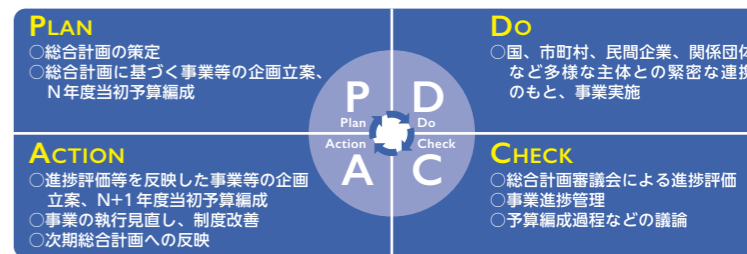
##### ◆ 地域区分毎の基本方向

地域区分毎に、人口や産業の構造など地域の概況を表す定量データと、現状と課題、2050年頃を展望した目指す将来像を示します。



## 第2部 計画推進の基本方針

- ◆ 県民幸福度No.1への挑戦
- ◆ 県民の皆様とともに挑戦する「新しい茨城」づくり
- ◆ 未来を展望した政策展開
- ◆ 戦略的な行財政運営
- ◆ 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底



## 第3部 基本計画

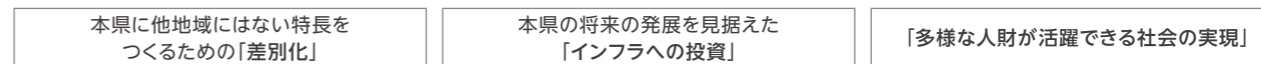
### 第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、4つの視点により、4つの「チャレンジ」を推進します。特に、「差別化」「インフラへの投資」「多様な人材が活躍できる社会の実現」の3つの取組を重点的に進めます。

#### 4つのチャレンジ



#### 特に重点的に進める3つの取組

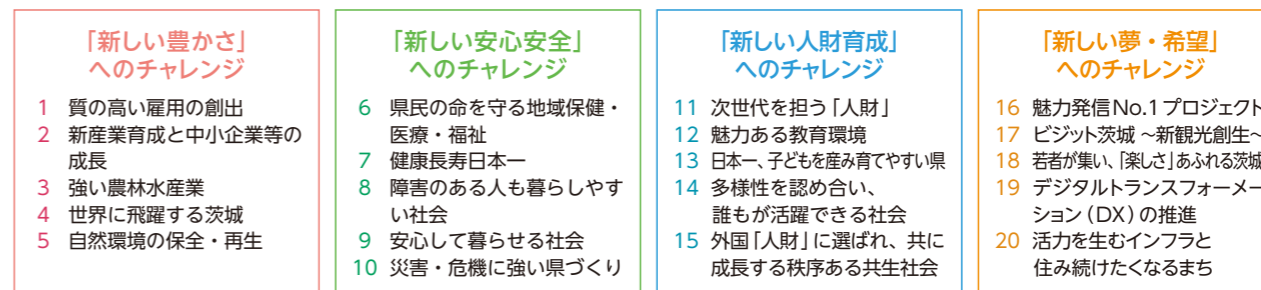


#### 政策・施策を展開する4つの視点

○ 挑戦できる環境づくり ○ 高付加価値体質への転換 ○ 国内外から選ばれる茨城 ○ 誰一人取り残さない社会づくり

### 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。



## 第4部 「挑戦する県庁」への変革

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。

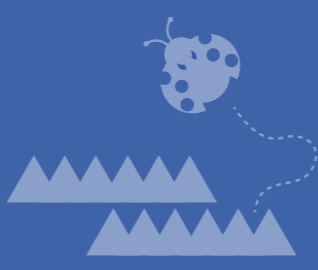
### 第1章 基本的な考え方

- 1 行財政運営の現状 ・職員数の状況 ・財政状況
- 2 変革の必要性
- 3 基本方針と取組の柱 ・基本方針と基本姿勢 ・取組の柱

### 第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

取組毎に実施する政策・施策・主な推進方策等を示します。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて 「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位 ▶ 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。 積極果敢 ▶ 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。 選択と集中 ▶ 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。	
取組の柱	<b>取組Ⅰ</b> 挑戦できる体制づくり 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 3 働き方改革の推進 4 多様な主体と連携した県政運営	<b>取組Ⅱ</b> 未来志向の財政運営 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進



# 第1部 将来構想

- 趣 旨 ..... 将来構想は、本県を取り巻く環境の変化や本県の発展可能性などを踏まえて、概ね2050年頃を展望した「新しい茨城」づくりのランドデザインを示したものです。
- 構 成 ..... 本県を取り巻く環境の変化や本県の発展の可能性を示す「時代の潮流と茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ」、本県の人口の見通しを示す「人口の展望」、基本理念や県全体・地域ごとの目指すべき将来像を示す「茨城の将来像」の3つの章で構成しています。



## 第1項 時代の潮流

(「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点)

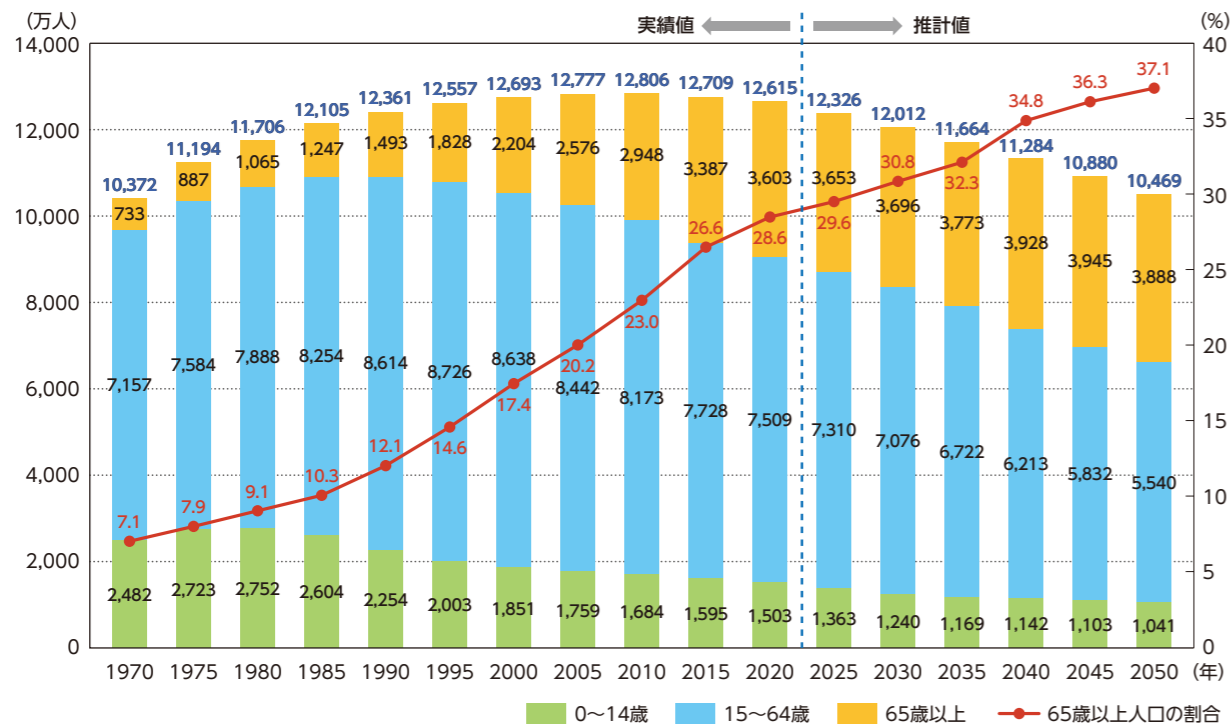
### 第1節 加速する人口減少や超高齢社会への対応

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によると、我が国の2050年の総人口は約1億470万人と、2020年からの30年間で約2,100万人もの減少が見込まれています。中でも、15歳から64歳までの生産年齢人口は約2,000万人減少し、総人口に占める65歳以上の人口は約4割まで増加するなど、社会経済活動の中核を担う世代の急激な減少と超高齢化が進む見通しとなっています。

国内においては、人口規模の縮小や労働力不足の深刻化などにより、国内市場の縮小のみならず、社会インフラや日常生活に不可欠なサービスの維持が困難となるといった地域社会の衰退が懸念されている中、国においては、高付加価値な経済への移行や、財政・社会保障制度の持続可能性の確保などにより、経済の成長を図り、社会を機能させるための必要な対策を講じていくこととしています。

本県においても、人口減少に伴う様々な課題を乗り越え、国内外から多くの人々を呼び込み、選ばれる地域となるよう、産業の競争力強化や「人財」への投資を進め、豊かで経済力のある社会を構築することにより、安心安全につながる生活基盤を確保していく必要があります。

【人口の推移と将来推計】



※単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。  
「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成

### 第2節 不確実性かつ厳しさを増す国際情勢と経済への対応

近年の国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵略に加え、米国による関税措置等の保護主義的政策の影響により、不確実性と厳しさが増しております。こうした中、我が国の国民1人当たり名目GDPは、G7の中で最下位に低迷するなど、国際社会における我が国経済の相対的地位は低下しています。

国内においては、約30年ぶりとなる高水準の賃上げが2年連続で実現するなど明るい兆しも見られる一方で、食料品やエネルギー価格等の長引く物価高の影響により、消費者心理や実質賃金が下押しされるなど、物価上昇を上回る持続的な賃上げを通じた、経済の好循環の安定的な実現に向けての分岐点にあります。

国においては、日本経済の成長を確かなものにするため、国際情勢等の外的環境の変化に耐えうる、強い経済構造の構築と競争力の強化を図るとともに、賃上げ支援に向けて、政策を総動員することとしております。本県においても、引き続き経済力を高める施策を推し進めるとともに、賃上げの促進を通じて経済の好循環を確固たるものとしていく必要があります。



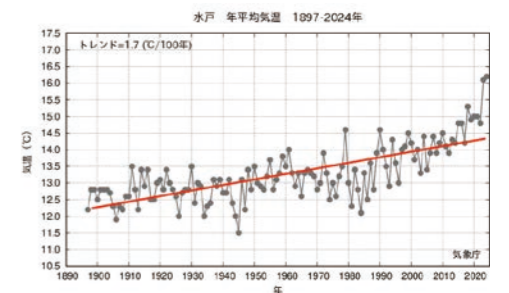
県・労働団体・経済団体の三者による最低賃金引上げに関する意見交換

### 第3節 気候変動や大規模災害リスクへの対応

地球温暖化の進行により猛暑や豪雨など異常気象が増加し、自然災害が激甚化・頻発化するなど、気候変動は私たちの生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしています。また、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生の切迫性が指摘されており、これらのリスクへの警戒や備えの重要性が高まっています。さらには、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化による重大事故や災害時の被害拡大のリスクに対し、計画的な対応が求められています。

国においては、危機管理体制の強化や災害対応力の向上に加え、防災・減災、国土強靱化に向けてハード・ソフトが一体となった取組が進められています。また、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の目標を堅持し、官民協調によるGX(グリーン転換)関連投資を促進することとしています。

本県においても、自然災害などから県民の命と健康、暮らしを守るため、万全の備えを進め、防災・減災やインフラの老朽化対策など、災害・危機に強い県づくりに取り組むとともに、本県産業の強みを活かし、臨海部を起点としたグリーンエネルギーの拠点化など、官民連携によるカーボンニュートラルを引き続き推進していく必要があります。



水戸市の平均気温の推移(気象庁)



カーボンニュートラルポートの形成に取り組む鹿島港

## 第4節 多様性を力に変える社会の進展

我が国の人口減少が深刻化する一方で、グローバル化が進展する中、多様性を受け入れ、力に変える社会の実現が求められています。外国人材や女性の活躍などの広がり、働き手不足の解消・緩和のみならず、社会に多様な視点や価値観をもたらす、イノベーションを生み出す原動力となります。また、多様な背景を持つ人々が互いに尊重し合い、共に活躍できる社会づくりは、地域の活力を高め、持続可能な発展を支える重要な要素となります。

国においては、外国人材の受入環境の整備や、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた省庁横断的な施策を推進するとともに、女性の所得向上・経済的自立や働き方改革の推進など、女性の活躍推進に向けた政策が進められています。また、障害者の雇用促進や文化・スポーツ面での活躍にも力を入れており、国籍や性別、年齢、障害の有無などに関わらず、誰もが能力を発揮できる社会の実現を目指しています。

本県においても、県内在住の外国人が社会のルールのもと、地域社会に溶け込み、安心して働き、暮らせる環境づくりや、女性が活躍できる環境整備・意識改革を進めるとともに、就労をはじめ様々な分野での障害者の活躍を促進するなど、多様な人々が共に支え合い、地域の発展に貢献できる社会を目指していく必要があります。



IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター認定式



いばらき女性活躍  
働き方応援協議会

## 第5節 飛躍的に進化するデジタル技術がもたらす社会変革

AIなどの様々なデジタル技術の飛躍的な進化は、私たちの生活や社会のあり方に大きな変革をもたらしています。これらの技術は、医療や教育、交通、農業など、様々な分野での課題解決に寄与し、効率性や利便性を飛躍的に向上させています。

国においては、AIなどデジタル技術を活用した社会課題の解決や新たな価値創出を目指し、研究開発の推進や人材の確保・育成、倫理的な課題への対応を含めた包括的な取組を進めています。

本県においても、デジタル技術を活用した地域課題の解決や産業の高度化に向けて実証等を行っていますが、今後はこれらの技術をさらに活用し、県民一人ひとりの生活の質を向上させるとともに、地域の活力を高めるための取組を一層強化していく必要があります。また、デジタル社会を担う高度IT人材の育成も推進していく必要があります。



AIによる内水氾濫対策

## 第6節 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組の推進

2015年に国連サミットで採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境の広範な課題に対して統合的に取り組むことを掲げており、世界規模で様々なステークホルダーによる取組が進展し、SDGsの達成に向けた具体的な行動が加速しています。

国においては、これまで年次ごとのアクションプランの策定等により、子どもの貧困対策などの優先課題に対する施策を展開し、「あらゆる人々が活躍する社会」の実現に向けた取組を推進してきました。2023年12月には、取組の強化・加速と国際社会への更なる貢献を目指して「SDGs実施指針」を改定し、持続可能な経済・社会の構築や「誰一人取り残さない」包摂社会の実現などを重点事項として取組を進めています。また、ESG投資のさらなる拡大や、企業のSDGsへの取組意識の向上、学校教育におけるSDGs視点での取組の推進、地域住民やNPOによる課題解決型の活動など、SDGsの理念が社会全体に広がっています。

本県においても、総合計画の推進を通じて、様々なステークホルダーが行う取組を後押しし、引き続きSDGsの達成に向けた具体的な行動を促進していく必要があります。



県内の学校におけるSDGsの取組



SDGsのアイコン

## 第7節 多様な価値観が存在する社会における「幸福」の追求

多様な価値観が存在する現代社会において、「幸福」の形は一様ではなく、個々人が自らの価値観やライフスタイルに基づいて幸せを追求できる環境を整えることが重要です。

本県では、「県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられること」を幸せと考え、そのような環境の整備・充実状況を把握するため、「いばらき幸福度指標」を導入しています。

この指標は、経済的な豊かさだけでなく、健康、教育、社会的つながりなど、多様な要素を客観的な指標により総合的に評価するものであり、県民の多様な価値観を尊重しながら、政策の成果の確認と、これからの政策の方向性を検討するための基盤となっています。

今後も「いばらき幸福度指標」を活用し、本県の豊かさや暮らしやすさを実感していただけるよう、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた取組を強化していく必要があります。



## 第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ

### 第1節 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城ならではの発展へ

[これまでの主な成果]

- ・ 1人当たりの県民所得が3年連続で全国第3位(2020年度～2022年度)
  - 全国トップクラスの経済成長を実現
- ・ 外国人を含めた人口の社会増加数が全国上位で推移
  - 東京都や大阪府などの大都市圏に次ぐ社会増\*が定着

本県は、関東地方の北東部に位置し、政治・経済の中心地で大消費地でもある東京からおよそ35～160km圏と近接しています。県北地域は、阿武隈・八溝山系の山々が連なるとともに、変化に富んだ海岸線など優れた自然景観を有しており、県央から県南西地域にかけての地域は、肥沃な平地が広がる豊かな穀倉地帯となっているほか、筑波山や全国第2位の面積を有する霞ヶ浦、ラムサール条約登録湿地である涸沼など、水と緑に恵まれた多彩な県土を形成しています。

このような本県は、東京圏に近接しているながら、全国第4位の可住地面積を有し、ゆとりある居住環境を備えており、気候も温和で暮らしやすい環境にあります。

こうした環境に加え、サイクリングやトレイル、キャンプなど、本県が持つ豊かな自然を活かしたアクティビティによる地域活性化への取組が県内各地において進められています。

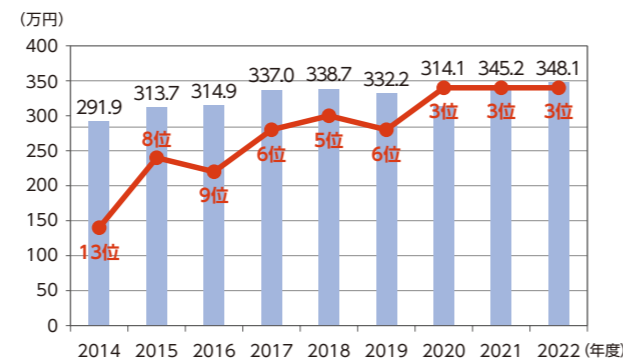
近年は、経済成長の実現により、県民経済計算における1人当たり県民所得が3年連続で全国第3位(2020年度～2022年度)、全国家計構造調査における可処分所得(勤労者世帯)が全国第6位(2024年)と、全国トップクラスの水準になるとともに、人口の社会動態について東京都や大阪府などの大都市圏に次ぐ社会増\*の傾向が定着しつつあります。

今後も、都市的な生活と自然の豊かさを併せ持つ本県の恵まれた環境を積極的にアピールしていくとともに、首都圏、ひいては全国の発展を牽引する豊かで活力ある地域となることを目指し、本県のポテンシャルを更に磨き上げていくことが求められます。

\*社会増:転入者数が転出者数を上回ること



ひたちものくに 常陸国ロングトレイル



茨城県の1人当たり県民所得と全国順位の推移

### 第2節 科学技術や産業の集積等を活用し、将来を担う産業の創出へ

[これまでの主な成果]

- ・ 全国トップレベルの補助制度等により、成長産業などの生産拠点や本社機能を戦略的に誘致
- ・ ベンチャー企業の育成や宇宙ビジネスへの参入促進、カーボンニュートラル産業拠点の創出に係る取組を推進
  - 将来を担う産業を創出
- ・ つくばサイエンス高校及びIT未来高校において企業との連携によるAIに関する教育を導入
  - 次世代の産業を担う「人財」の育成を推進

本県の2024年の工場立地の状況は、県外企業立地件数が8年連続で全国第1位となっており、過去10年をみても、立地面積が1,231ヘクタール、県外企業立地件数が375件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第1位となっています。

また、半導体や次世代自動車など成長産業を中心とした戦略的な企業誘致により、生産拠点や本社機能の県内立地が着実に進み、若い世代に魅力ある雇用の創出が図られています。

さらに、東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が図られているほか、日立地区ではものづくり産業、鹿島地区では鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積するなど、地区ごとに特徴を活かした産業拠点が形成されています。このような科学技術や産業の集積等の強みを活かし、ベンチャー企業の育成や宇宙ビジネスへの参入促進に加え、カーボンニュートラル産業拠点の創出など、新産業の育成に向けた取組を推進しています。

そのほか、デジタル技術をはじめとする科学技術が急速に進展する中、本県の将来を支え、リードする科学技術人材を輩出するため、つくばサイエンス高校及びIT未来高校を設置するとともに、高度デジタル人材の育成を図るため、「情報テクノロジー大学校」を開設するなど、次世代の産業を担う「人財」の育成についても取組を進めています。

今後も、本県が持つ活力を更に向上させていくため、こうした科学技術や産業の集積を最大限に活用し、将来を担う産業の創出に取り組むことが求められます。



IBARAKIスペースサブライネットワーク発足イベント



高度デジタル人材の育成

### 第3節 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ

#### [これまでの主な成果]

- ・農産物の輸出額が8年間(2016年度 → 2024年度)で約24倍に  
→ 海外でのトップセールスやプロモーションを実施し、海外販路を開拓
- ・メロンの「イバラキング」、梨の「恵水」などのトップブランド化を推進  
→ 話題性のある取組を実施し、高価格での販売を実現
- ・「常陸国」の名を冠した新たなブランドを創出  
→ 新たなブランドを次々に打ち出し、県産農林水産物のブランド力を強化

本県は、広大で肥沃な農地、黒潮と親潮が交錯する豊かな海、首都圏に位置する地理的優位性などの強みを背景に、県内各地で品質に優れた農林水産物が豊富に生産されており、農業産出額が全国第3位(2023年)、水産物の海面漁獲量が全国第3位(2023年)であるほか、産出額が全国第1位から第3位の農産物が26品目(2023年)あるなど、「食材の宝庫」として日本の食料マーケットを支えています。

また、人口減少やグローバル化が急速に進展する中においては、付加価値や生産性の向上が重要であることから、農産物のブランド力強化や国内外への販路拡大、農地の集積・集約化による経営規模の拡大に積極的に取り組んでいます。その結果、農産物の輸出額が2016年度から2024年度の8年間で約24倍となったほか、高級店における高価格での販売や「常陸国」ブランドの創出などのトップブランド化、さらには、有機農業に取り組む農業者の支援などにより、担い手の所得向上に向けた取組に確かな進展が見られています。

こうした取組に加え、気温上昇など気候変動の影響に左右されない、農産物の安定的な生産に向けた取組も進めています。

このように、本県の持つ農林水産業の優位性を活かしながら、農林水産物の付加価値向上や販路拡大などの取組を更に進めることにより、儲かる農林水産業の実現に向けた取組を更に推進していくことが求められます。



恵水の高価格販売



農地の集約化

### 第4節 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進

#### [これまでの主な成果]

- ・茨城空港で過去最大の旅客数を記録  
(2024年度の旅客実績が約78万人と過去最多)
- ・茨城港における外国クルーズ船の寄港が増加  
(2025年度は過去最多となる8隻が寄港)  
→ 本県と国内外との交流が拡大・活性化



外国クルーズ船の寄港の様子

#### <高速道路>

常磐自動車道が県土を南北に縦貫し、北関東3県の主要都市と茨城港常陸那珂港区を結ぶ北関東自動車道が東西に横断しているほか、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が県南・県西地域を横断し、本県の道路ネットワークの大動脈となっています。

圏央道については、県内区間を含む久喜白岡JCT~大栄JCT間が2026年度までに全線4車線化の見通しが示されているほか、鹿行地域を縦断する東関東自動車道水戸線については、整備中の潮来IC~鉾田IC間が2026年度に開通する見通しが示されるなど、更なる企業立地の促進や広域的な交流の拡大が期待されています。

#### <鉄道>

南北の幹線となるJR常磐線は、上野東京ラインの開業により、東京駅、品川駅まで乗り入れ、利便性が高まっているほか、水戸駅を起点として、県西地域にはJR水戸線、県北山間地域にはJR水郡線、鹿行地域には鹿島臨海鉄道大洗鹿島線が運行されています。

つくばと秋葉原を最短45分で結ぶつくばエクスプレスについては、2025年2月に公表した事業計画素案に基づき、東京延伸に加え、土浦延伸の実現に向けた取組を進めており、都心部や臨海地域とのアクセス向上、東京圏の活力の県内全域への波及、災害等の広域的なりだんだんシーの確保などが期待されています。

また、地下鉄8号線についても、県西・南部地域と都心とのアクセスを改善するため、県内延伸が期待されています。

さらに、ひたちなか海浜鉄道では、阿字ヶ浦駅~国営ひたち海浜公園前間の延伸事業が進められています。

#### <港湾・空港>

港湾は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)と鹿島港の2つの重要港湾があり、首都圏の物流拠点として重要な役割を担うほか、外国クルーズ船については、2019年4月の本県への初寄港以来、コロナ禍を経て、2025年度には過去最大の8隻が寄港するなど、インバウンド需要の更なる獲得が期待されています。

茨城空港は、2024年度には過去最多となる年間約78万人が利用する空港へと成長し、国内外の様々な都市との定期便やチャーター便が運航されるなど、本県のみならず首都圏の航空需要の一翼を担っており、路線ネットワークの更なる拡充や空港機能の強化が期待されています。

今後も、こうした陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、関東・磐城地域などを見据えた広域的な連携も含め、ビジネス・観光など様々な分野における人流や物流の拡大と活性化が求められています。

## 第5節 地域資源の磨き上げ・発信強化による魅力あふれる茨城へ

### [これまでの主な成果]

- ・「茨城デスティネーションキャンペーン(2022～2024)」、「シン・いばらきメシ総選挙2024」などの実施
  - 開催を通じて生み出された観光コンテンツ、食の観光資源などを活かした稼げる観光地域づくりの取組を推進
  - 2024年の観光消費額は、4,447億円と過去最高額を更新
- ・県北地域における「常陸国ロングトレイル」の整備、アニメコンテンツとコラボしたイベント等の開催
  - 豊かな自然環境を活かし国内外からの誘客を促進

本県は、日本三名瀑の一つである「袋田の滝」や万葉集にも歌われる「筑波山」など豊かな自然景観を有しています。

また、東日本で唯一今に伝わる「常陸国風土記」や、水戸藩による「大日本史」編さん事業、日本遺産に認定された藩校「弘道館」、日本三名園の一つに数えられる「偕楽園」など長い歴史と文化を有しており、明治維新の礎ともいわれる水戸学に代表されるように、学問や文化の振興が全国に先駆けて行われてきました。

さらに、「結城紬」、「笠間焼」、「真壁石燈籠」などの伝統的工芸品や、「綱火」、「日立風流物」、「常陸大津の御船祭」などの無形民俗文化財のほか、日本ワイン文化の広まりに貢献した「牛久シャトー」、日本屈指の窯業地「かさましこ」(笠間市と栃木県益子町)が日本遺産として国から認定を受けるなど、県内各地域に豊かな伝統文化が今なお息づいています。

近年においては、「国営ひたち海浜公園」のネモフィラをはじめ、県内の四季折々の花々の見どころを「花絶景」のコンセプトのもと打ち出したほか、民間活力を活用し魅力を磨き上げた「いばらきフラワーパーク」や「アクアワールド茨城県大洗水族館」、「偕楽園」、日本初の泊まれる体験型植物園「ザ・ボタニカル・リゾート『林音』」などの県有施設、高さ120mで世界最大となる青銅製立像「牛久大仏」など、本県は魅力的な観光地を数多く有しています。

さらに、本県の長い海岸線を活かしたサーフィンなどのマリンスポーツや、高さ100mの「竜神大吊橋」のバンジージャンプ、「ナショナルサイクルルート」に指定された全長約180kmの「つくば霞ヶ浦りんりんロード」、県北地域の自然環境を活かした「常陸国ロングトレイル」、茨城の自然や食の魅力に浸れる「キャンプ」、質の高い「ゴルフ」環境など、東京近郊からのアクセスが良く、豊かな自然の中でアクティビティが楽しめる環境等を備えています。

加えて、サッカー・Jリーグの「鹿島アントラーズ」、「水戸ホーリーホック」や、バスケットボール・Bリーグの「茨城ロボッツ」、野球・BCリーグの「茨城アストロプラネッツ」などのプロスポーツ、日本三大花火競技大会に数えられる「土浦全国花火競技大会」、「日立さくらまつり」や「石岡のおまつり」といった各地域のおまつりなど、県内には多様なエンターテインメントがあります。

今後も、これら先人から引き継いだ自然、歴史、芸術、伝統文化や、観光地、アクティビティ、エンターテインメントなど、多様で魅力あふれる地域資源を磨き上げ、効果的に発信することにより、地域の魅力が国内外から広く評価されることが求められます。



笠間焼



牛久シャトー



竜神大吊橋のバンジージャンプ



キャンプ場



いばらきフラワーパーク



アクアワールド茨城県大洗水族館



日立さくらまつり



土浦全国花火競技大会



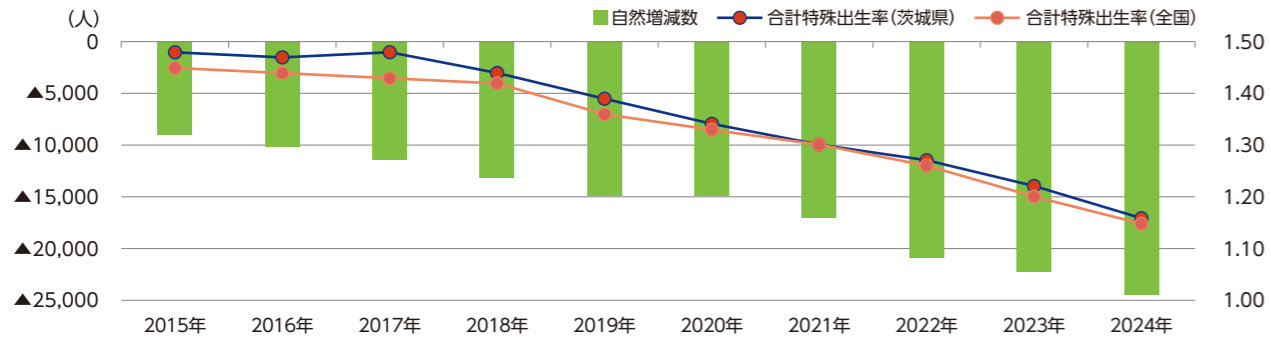
我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2020年の人口は1億2,615万人となっています。

本県の人口についても、2000年の299万人を頂点として、2015年は292万人、2020年は287万人と減少が続いています。

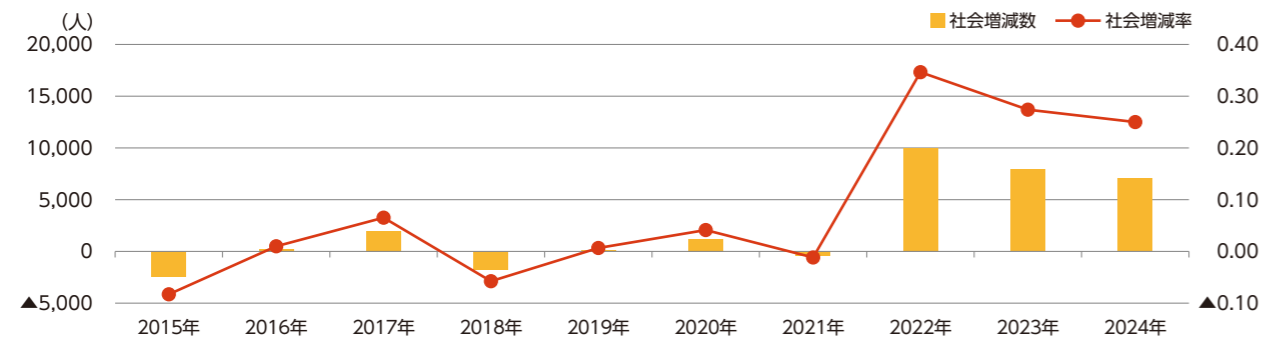
自然増減については、少子高齢化が進行し、年々減少数が拡大しており、2022年以降は年2万人以上の減少となっています。合計特殊出生率についても、全国と同様に低下傾向となっており、2024年には1.16と過去最低になっています。

一方、社会増減については、2011年の東日本大震災以降、社会減が生じていましたが、2016年以降はおおむね社会増の傾向で推移しており、近年は東京都や大阪府など大都市圏に次ぐ全国上位の水準となっています。

【人口増減の推移】



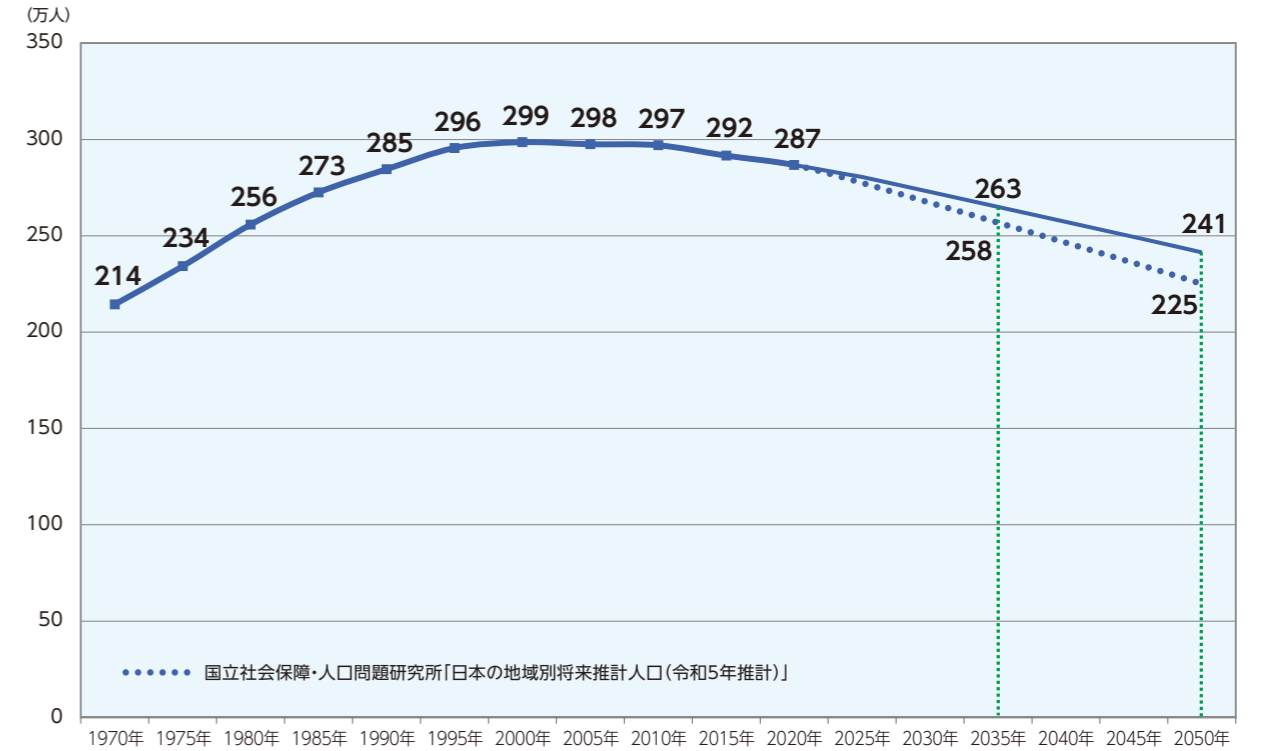
出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(自然増減数) 人口動態統計(合計特殊出生率)



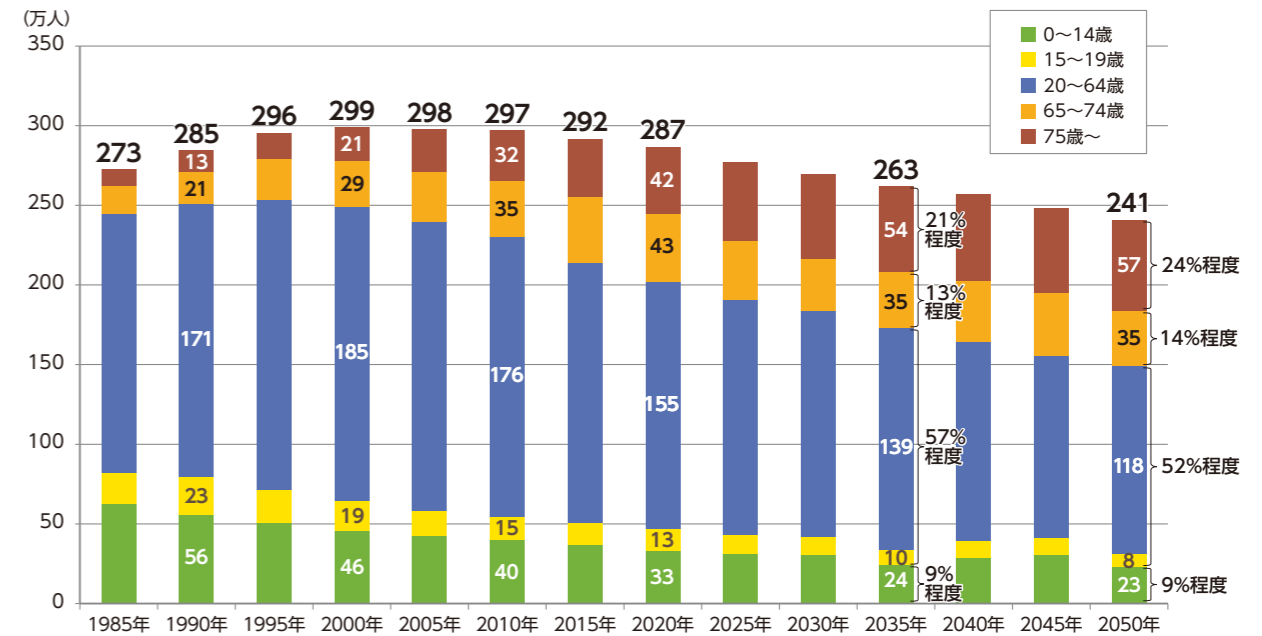
出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

本県の人口の将来展望は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を基本に、企業誘致による働く場の確保などの施策を講じることにより、移動率がUIターンや地元就職の希望を満たした水準まで上昇した場合の展望として示しており、2035年には263万人程度になるものと見込まれます。さらに、2050年には241万人程度となり、国立社会保障・人口問題研究所が推計した本県の将来推計人口(令和5年推計)225万人を16万人程度上回るが見込まれます。

【茨城県の人口の実績と見通し】



【人口構成の見通し】



※単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合があります。 出典:2020年以前は「国勢調査」、2025年以降は茨城県推計値



「新しい茨城」への挑戦を続けていくためには、目指すべき「新しい茨城」の姿について県民の皆様との共有を一層図り、そこに向けて、県民の皆様と一丸となった更なる取組が必要です。

ここでは、そのような考えのもと、総合計画における『基本理念』及び『茨城のグランドデザイン』を示します。

## 第1項 基本理念

### 基本理念

#### 活力があり、県民が日本一幸せな県

- 加速する人口減少時代においても、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「**活力があり、県民が日本一幸せな県**」の実現に挑戦します。



時代は今、加速する人口減少や超高齢社会をはじめ、不確実性かつ厳しさを増す国際情勢、気候変動や大規模災害リスクなど、本県を取り巻く環境は一段と厳しさを増した激動の時代を迎えています。

こうした時代の変化に的確に対応し、これからの茨城をさらに切り拓いていくためには、本県の持つポテンシャルを最大限に活かし、茨城のあるべき姿を見据え、これまでの常識にとらわれず、新たな発想で果敢に挑戦していかなければなりません。

**県民の皆様が、未来に希望を持つことができ、自由に新しい発想のもと、自身のかなえたい夢に向かって挑戦を続けられることが、県民が日本一幸せな県につながっていくものと考えます。**

このような考えのもと、加速する人口減少時代においても、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「**活力があり、県民が日本一幸せな県**」の実現を基本理念とし、県民の皆様とともに「新しい茨城」づくりに挑戦していきます。

## 第2項 茨城のグランドデザイン(2050年頃)

急速に進む人口減少や飛躍的に進化するデジタル技術などにより、環境が激変している時代にあって、2050年頃の本県を取り巻く環境は現在と大きく変化しているでしょう。

しかし、県民の皆様とともに様々なチャレンジに果敢に取り組むことにより、茨城県は、そうした社会の大きな変化にも適応し、県民の皆様が、自身のかなえたい夢に向かって挑戦を続けられ、幸せを実感できる、「**活力があり、県民が日本一幸せな県**」となり、国内外から、「**茨城に住みたい、住み続けたい**」人が大いに増えている、**選ばれる茨城**となっています。

### (1) 茨城の将来像

#### <豊かで経済力のある社会>

##### ○強みの磨き上げ・競争力の強化と、未来を切り拓く発展

- ・科学技術・ものづくり産業・農業といった本県の強みが一層磨き上げられ、AIなどのデジタル技術が浸透し、宇宙ベンチャー企業やコンテンツ産業が次々に生まれるとともに、カーボンニュートラル産業拠点が形成されるなど、本県産業の競争力が強化されることで、未来を切り拓く発展が実現しています。

##### ○「差別化」による茨城ブランドの確立と、世界における存在感の高まり

- ・本県ならではの魅力と価値の創出により、様々な地域資源を活かした魅力ある観光コンテンツや高付加価値な県産品などによる茨城ブランドが確立されるとともに、多くの人々や投資を惹きつけ、世界中で茨城の存在感が高まっています。



#### <安心安全につながる生活基盤>

##### ○地域社会と革新的技術で支える安心安全な暮らし

- ・人口減少が進展する中でも、豊かな経済力を背景に地域社会で医療・福祉がしっかりと提供され、災害時にも助け合い、万が一のときにもセーフティネットで守られるなど、誰もが安心して暮らせる社会が形成されています。
- ・ICTやロボットによる質の高い医療・福祉サービスが誰でも受けられ、AIやビッグデータが激甚化する災害から被害を未然に防止するなど、革新的技術が安心安全な暮らしを支えています。

##### ○持続可能なインフラで支える安心安全な社会

- ・道路や上下水道などのインフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる、持続可能なインフラメンテナンスが実現し、安心安全な社会が形成されています。



#### <多様な人財が活躍できる社会>

##### ○グローバル社会で活躍する“茨城そだち”の人財

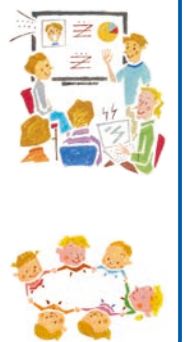
- ・自由に新しい発想のもと、自身のかなえたい夢に向かって挑戦してきた人財が、グローバル社会の様々な分野で活躍しています。

##### ○郷土に愛着と誇りを持ち、住民自治を実践する人財

- ・茨城に愛着と誇りを持ち、地域の様々な課題を自ら解決する豊富な知識とコミュニケーション能力を身に付けた人財が、住民自治を実践し、地域をしっかり支えています。

##### ○ダイバーシティ社会の形成

- ・年齢、性別、国籍、障害の有無等に関わらず、一人ひとりが尊重され、誰もが能力と意欲に応じて活躍できる社会、多様性が受容されるダイバーシティ社会が形成されています。



## (2) 茨城の発展を支えるインフラ

将来の発展を見据えた投資により、2050年頃にはインフラの整備が進み、国内外との対流・連携が一層活発化することにより、誰もが「夢・希望」にあふれる生活を送る基盤が整備されています。

### <道路・鉄道・公共交通機関等>

#### ○広域交流と地域間連携を支えるネットワークの構築

・東関東自動車道水戸線の開通や首都圏中央連絡自動車道の4車線化、(仮称)鹿行南部道路など高規格幹線道路網が整備され、これらを補完する地域高規格道路や主要な幹線道路の整備が進むとともに、AI活用や自動運転技術の進展及び次世代モビリティの発達等により、公共交通が切れ目なく繋がり地域間及び地域内の移動手段が最適化されています。



#### ○東京都心とのアクセス向上と、

##### 東京圏を中心とした経済圏・生活圏の県内への拡大

・つくばエクスプレスの土浦延伸や東京延伸等による東京都心との鉄道等のアクセス強化により、経済・学術・文化など様々な分野の交流が活発になることで東京圏の活力が県内全域に波及し、県全体の発展を支えるとともに、災害時等の際の東京の都市機能のバックアップ等の備えが整っています。



### <港湾・空港>

#### ○産業を支え国内外と夢をつなぐ首都圏のニューゲートウェイ

- ・北関東の玄関口である茨城港と、首都圏東側の玄関口である鹿島港では、国内外の様々な地域との航路が充実し、コンテナやバルク貨物などの国際物流拠点や首都圏の物流機能を補完する港湾として発展しているとともに、クルーズ船寄港やマリナーリゾートなどの観光拠点として賑わいをみせています。
- ・また、再生可能エネルギーの導入促進やグリーンエネルギーの拠点化などにより、カーボンニュートラルポートとして発展しています。
- ・茨城空港は、首都圏第3の空港として、国内だけでなくアジア諸国や欧州・北米など海外との路線が充実するとともに、空港アクセスの向上により、北関東地域、さらには首都圏全体としての空のゲートウェイとして国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となっています。



### <暮らしを支えるインフラ>

#### ○県民の命と財産を守るインフラの整備・長寿命化

・県民の命と財産を守り、安心安全な暮らしを支えるインフラの防災・減災対策が進むとともに、予防保全型メンテナンスへの転換により、持続的・効率的な施設の長寿命化が図られ、世代を超えて共有する「資産」として適切な維持・活用がなされています。



これらの陸・海・空の広域交通ネットワークの整備・維持・活用により、東京圏をはじめ国内外との時間的距離が短縮され、地理的優位性が一層強化されるとともに、県内の多様な個性を持つ広範な地域が相互に連携し、人・モノ・情報が活発に行き交う対流により、本県の強みである科学技術・ものづくり・農業など様々な分野でイノベーションが創出され、半導体や宇宙ビジネスなどの成長産業の集積が進み、高付加価値な産業体質への変換が図られ、本県の持続可能な成長を支えています。

## 2050年頃の茨城の姿

	高規格幹線道路
	広域幹線道路
	主な幹線道路
	鉄道
	重要港湾・空港
	主なサイクルルート
	常陸国ロングトレイル
	構想路線・鉄道



## 第3項 地域づくりの基本方向

### 第1節 基本的な考え方

日本社会全体で急激に人口が減少し、超高齢化が進む中、地域の将来もこれまでの延長線上にはなく、将来の予測が非常に困難な時代にあり、「挑戦」、「スピード感」、「選択と集中」のもとに、地域の活力を維持・向上させるための持続可能な手立てを講じることが求められています。

また、地域の未来は外部から与えられるものではなく、地域が主体となって、その地域をどうしていくか、何ができるかを考えていくことが求められています。地域が活力を失わずに存続するためには、県民一人ひとりが地元・茨城のために、地域のために何ができるのかを考え、自ら行動することによって新しい時代を切り拓いていくことが必要不可欠です。

さらに、地域によって異なる特性・魅力を活かした取組を進めることにより、その地域に即した活力向上を目指していくことも重要です。

例えば、日立市では、民間企業と連携し、住民・自治体・地域が一体となり、デジタル技術を活用しながら分野横断的に社会的な課題を解決することを目指す「次世代未来都市共創プロジェクト」を進めており、県北地域全体にも大きなインパクトをもたらす取組として期待されています。

こうしたことを踏まえ、地域づくりを進めていくにあたり、県では次の4つの視点を地域としっかりと共有し、地域が中心となった取組を進めていきます。

#### (1) 地域が自主的・主体的に考える地域づくり

地域の振興は、地域住民、ボランティア、NPOなど地域を良く知る方々が、地域の将来を我がこととして捉え、自主的・主体的に考えていくことが最も重要です。

県は、市町村はもとより国や民間企業、関係団体などと緊密な連携を図りつつ、今後目指すべき方向性や目標、危機感を共有しながら地域づくりの取組を進めます。

#### (2) 各地域の特色を踏まえた地域づくり

社会構造が大きく変化する中、地域が置かれている状況や地域資源の特性をしっかりと捉え、各地域の持つ強みを伸ばし、弱みを克服する施策を講じることが重要です。

地理的条件、産業分野及び観光資源などの特徴や魅力を活かし、創意工夫しながら、分野横断・地域連携・産業間連携により、地域の活性化を図り、持続可能な地域づくりを進めます。

#### (3) 最先端技術を積極的に活用した地域づくり

生成AIの驚異的な進歩に代表されるデジタル技術の発展により、これまでにはなかった新事業や新サービスが創造される時代となっています。ICTやAIといった最先端技術は、産業や農業の生産性向上による競争力の強化や、労働力不足への対応など多様な地域課題に対する処方箋となる可能性を持っています。様々な分野への積極的な最先端技術の導入によって効率的に地域の活性化を図り、力強く発展する地域づくりを進めます。

#### (4) 広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり

陸・海・空の広域交通ネットワークを活用して、地域の特性を活かし相互に支え合い、交流の盛んな地域づくりを推進します。

### 第2節 地域区分

地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を「県北」、「県央」、「鹿行」、「県南」、「県西」の5つの地域に区分します。



### 第3節 地域区分毎の基本方向

地域の現状と課題を踏まえ、2050年頃を展望した将来像を目指し、県民の皆様とともに様々なチャレンジに取り組んでいくことにより、地域の振興を図り、本県全体の発展につなげていきます。

#### 県北地域 (日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町)

##### 基本データ

[単位:人]

人口 (R7.1.1)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
321,882	41,403	155,927	52,281	68,328	37.9%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合 ※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> ) R6.10.1	総生産 (兆円) R4年度	1人当たり所得 (百万円) R4年度	農業産出額 (兆円) R5年	製造品出荷額等 (兆円) R4年	商品販売額 (兆円) R2年
1,652	1.70	3.17	0.02	1.94	0.50

##### 現状と課題

県北地域は、臨海部と山間部でその特性が異なり、臨海部は鉄道、高速道路、港湾などの交通基盤が整備されており、電気機械産業などのものづくり企業が多く集積しています。また、山間部は久慈川、那珂川などの清流、八溝山系に連なる山並みの豊かな緑など自然環境に恵まれており、農林業や観光業が主要産業として地域経済を支えています。

これまで、「仕事づくり、人づくり、にぎわいづくり」を柱に、県北振興チャレンジプラン及びチャレンジプランNEXTにより地域の主体的な活動や地域特性に着目した取組を進め、地域経済の活性化や新たな人の流れが生まれてきたところですが、人口減少の急速な進行を踏まえ、更なる取組を進め、「活力があり、持続可能な地域」を実現していくことが求められています。

##### 目指す将来像

###### ○地域の特性や強みを活かした産業振興と雇用創出

臨海部におけるものづくり、山間部における環境に配慮した有機農業や林業の成長産業化など、地域の強みを活かした産業振興が図られ、魅力ある雇用創出が進み、活力があり、持続可能な地域となっています。

###### ○地域資源や広域交通ネットワークを活かしたにぎわいの創出

ロングトレイルやサイクリング、里山滞在など体験型観光の振興や、交流促進の基盤となる県北高規格道路などの広域交通ネットワークの整備により、地域の魅力が向上し、観光消費や交流・関係人口が拡大しています。

###### ○多様な力の結集による主体的な地域づくり

地域課題に対応する新ビジネス創出などを通じ、地域の発展を担う人材の育成や地域外からの人材の活用、リーダーの発掘、人的ネットワークの構築が進むとともに、新たな価値を生み出す主体的な地域づくり活動が展開されています。



常陸国ロングトレイルからの景色



新ビジネス創出に向けたアイデアソン



有機農業のモデル団地 (常陸大宮市)



日立市と日立製作所が進める次世代未来都市共創プロジェクト

#### 県央地域 (水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村)

##### 基本データ

[単位:人]

人口 (R7.1.1)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
688,501	108,023	365,132	88,330	113,746	29.9%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合 ※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km <sup>2</sup> ) R6.10.1	総生産 (兆円) R4年度	1人当たり所得 (百万円) R4年度	農業産出額 (兆円) R5年	製造品出荷額等 (兆円) R4年	商品販売額 (兆円) R2年
1,147	3.50	3.51	0.08	1.92	2.52

##### 現状と課題

県央地域は、那珂川から涸沼に至る広大な平坦地と緑豊かな丘陵地からなり、県都水戸を中心に本県の経済、文化、行政の中心地として発展してきた歴史があります。

水戸市を連携中枢都市とした県央地域市町村による「いばらき県央地域連携中枢都市圏」が形成されたところであり、今後、広域交通ネットワークを活かした物流・産業拠点の形成や、魅力ある観光資源・自然環境を一体的に楽しむことができる環境づくり、更には地域の特性を活かした農林水産業の一層の振興が求められています。

##### 目指す将来像

###### ○高次都市機能集積等による定住の促進

高次都市機能の集積・強化や、生活関連機能サービスの充実により、人・モノ・情報が活発に行き交い、活力ある社会経済が維持され、定住促進が図られています。

###### ○地域経済の活性化

歴史的遺産や伝統文化、アウトドアなどの魅力的な地域資源や観光資源を活かし、交流・関係人口が更に拡大するなど賑わいが創出されています。特に、ひたちなか大洗地域は県内随一の海浜リゾート地として発展しています。

また、かんしょ(サツマイモ)や栗などの特産物の加工体制強化などにより、付加価値の高い農林水産業が展開されています。

###### ○広域交通ネットワークを活かした産業拠点の形成

地域経済の成長等を支える首都圏第3の空港「茨城空港」をはじめ、陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした産業の集積や物流の拠点が形成され、国内外の玄関口としての役割を担っています。



いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成 (写真提供: 水戸芸術館)



国営ひたち海浜公園



茨城空港



茨城港 (大洗港区)

鹿行地域 (鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市)

基本データ

[単位:人]

人口 (R7.1.1)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
258,521	38,770	136,453	37,574	42,848	31.5%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合 ※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km) R6.10.1	総生産 (兆円) R4年度	1人当たり所得 (百万円) R4年度	農業産出額 (兆円) R5年	製造品出荷額等 (兆円) R4年	商品販売額 (兆円) R2年
754	1.69	3.87	0.12	3.20	0.52

現状と課題

鹿行地域は、豊かな自然環境に恵まれ、園芸作物の栽培や養豚業、水産業などが盛んに行われる地域であるとともに、国内有数の産業集積を誇る鹿島臨海工業地帯を抱えるなど、様々な産業がバランスよく発展しています。また、鹿島アントラーズのホームタウンとしてサッカーを通じた交流が活発に行われている地域です。

一方で、医療提供体制の強化や、教育機関の充実が求められています。また、グローバル競争の激化やカーボンニュートラルに向けた動きなど、コンビナートの事業環境が大きく変化する中で、競争力の強化などにより、産業拠点としての更なる発展を目指す必要があります。

加えて、メロンやかんしょ(サツマイモ)、ピーマンなど本県を代表する農林水産物の産地として、効率的な農林水産物の展開を進め、安定した生産出荷体制の整備を促進することが望まれています。



水郷潮来あやめ園



サツマイモの6次産業化商品



メルカリスタジアム (カシマサッカースタジアム)



鹿島臨海工業地帯

目指す将来像

○地域資源を活かしたまちづくりの進展

新たなカシマサッカースタジアムを中心に、周辺地域において魅力的なまちづくりが展開されるとともに、地域医療や教育環境の充実により、定住促進が図られています。

また、美しい水辺景観と魅力的な観光資源、サッカーやサイクリングなどのスポーツを活かして交流・関係人口が拡大しています。

○国際競争力のある産業拠点の発展

東関東自動車道水戸線の全線開通や(仮称)鹿行南部道路の整備によって首都圏や北関東方面への速達性が向上し、カーボンニュートラル社会に対応した鹿島臨海工業地帯を核として、本県の将来を支える骨太な産業が集積した国際競争力のある産業拠点として発展しています。

○スマート技術等の活用による農林水産物の進展

農林水産物の安定出荷が行われるとともに、6次産業化やスマート技術等の活用により、付加価値や生産性が高い農林水産物が進展しています。

県南地域 (土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町)

基本データ

[単位:人]

人口 (R7.1.1)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
1,015,815	161,320	539,564	123,857	160,956	28.9%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合 ※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km) R6.10.1	総生産 (兆円) R4年度	1人当たり所得 (百万円) R4年度	農業産出額 (兆円) R5年	製造品出荷額等 (兆円) R4年	商品販売額 (兆円) R2年
1,514	4.93	3.50	0.08	4.07	1.97

現状と課題

県南地域は、本県で最も東京圏に近接する地域であり、鉄道・高速道路などの交通網整備や宅地開発が進むとともに、米やレンコン、梨など豊富な農産物が栽培されています。また、最先端の科学技術拠点が形成される一方で、筑波山や霞ヶ浦などの豊かな自然を有し、都市と農村がバランスよく発展しています。

こうした特性を活かし、つくばの知の集積から新たな産業を創出するとともに、首都圏中央連絡自動車道沿線等への成長産業の誘致や儲かる農業の実現、交流・関係人口の拡大等により、活力のある地域づくりを進める必要があります。

目指す将来像

○産業と自然の共生による新たな交流の拡大

東京圏との近接性やつくばエクスプレス延伸等により充実した広域交通ネットワークを活かし、活力のある産業と豊かな自然が共生する潤いのある生活環境が実現され、定住促進が図られています。また、豊かな自然環境や日本を代表するサイクリング環境といった魅力的な地域資源や観光資源を活かし、交流・関係人口が更に拡大しています。

○イノベーションの拠点となる都市機能の強化

科学技術シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し成長する仕掛けとして機能するエコシステム\*が形成され、つくばの知の集積を活かしたイノベーションの拠点となる都市機能が強化されています。

○農地の集積・集約化等による農林水産物の進展

農地の集積・集約化やスマート技術の導入による大幅な省力化によって経営規模が拡大し、加工・流通事業者等とのマッチングによる販路が拡大するとともに、企業や女性・高齢者などの多様な担い手による農林水産物が展開されています。

\*エコシステム…様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。



筑波研究学園都市



つくばエクスプレス



霞ヶ浦と帆引き船



蓮田とつくば霞ヶ浦りんりんロード

## 県西地域 (古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町)

### 基本データ

[単位:人]

人口 (R7.1.1)	0～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳～	高齢化率
521,684	77,273	274,282	77,299	87,842	32.0%

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合 ※年齢不詳人口は各年齢区分に含めないため、総数とは一致しない

面積 (km) R6.10.1	総生産 (兆円) R4年度	1人当たり所得 (百万円) R4年度	農業産出額 (兆円) R5年	製造品出荷額等 (兆円) R4年	商品販売額 (兆円) R2年
1,031	2.77	3.41	0.13	3.69	0.97

### 現状と課題

県西地域は、利根川、鬼怒川、小貝川の流域に広がる肥沃で広大な平地を有しています。伝統的工艺品や石材業などの地場産業が盛んであるほか、大規模園芸産地が形成されるとともに米をはじめとする土地利用型農業が展開されています。

また、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備によって企業の立地が進んでいます。

東京圏に近接するという地理的優位性を活かし、新たな産業拠点を形成するとともに、交流・関係・定住人口が拡大することにより、地域を発展させる必要があります。



歴史ある伝統工艺品  
(結城桐箆筒・結城地方の桐下駄)



EL APSC 合同会社 下妻工場  
(エステローダーグループ)



大規模経営体における無人田植機の活用



道の駅常総

### 目指す将来像

#### ○生活関連機能の充実による賑わいの創出

生活関連機能の充実により、東京圏に近接する立地環境を活かし、定住促進が図られるとともに、歴史ある街並みや伝統文化、自然環境を活かして交流・関係人口が拡大し、賑わいが創出されています。

#### ○食の供給拠点の拡大

農地の集積・集約化やスマート技術の導入が図られ、経営規模の拡大が進み、東京圏の食を支える農産物の一大供給拠点として発展しています。

#### ○企業立地や地場産業の販路拡大による更なる発展

首都圏中央連絡自動車道の4車線化等によって広域交通ネットワークが充実し、自動車産業をはじめとした各種製造業等の立地により、地域産業が活性化した一大産業拠点を形成しているとともに、伝統的な地場産業についても販路を拡大するなど新たな発展が図られています。



# 第2部 計画推進の 基本方針

**趣 旨** …………… 基本理念に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、計画を推進するための基本方針を示すものです。

- 構 成** ……………
- 1 県民幸福度No.1 への挑戦
  - 2 県民の皆様とともに挑戦する「新しい茨城」づくり
  - 3 未来を展望した政策展開
  - 4 戦略的な行財政運営
  - 5 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底



人口減少社会にあっても、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増える「選ばれる」茨城づくりを実現させるためには、県全体が一つになって、従来の常識や既存の方法にとらわれることなく、斬新な発想で失敗を恐れず積極果敢に挑戦することが求められます。

ここでは、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、計画を推進するための基本方針を示します。

### 1 県民幸福度No.1への挑戦

- 本県では、「県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられること」を幸せと考え、県民の皆様が幸せを実感できる環境づくりを進めます。
- 幸せの実現に向けた様々な取組を踏まえ、そのような環境の整備・充実状況を「いばらき幸福度指標」に基づいて把握し、強みを更に伸ばし、弱みを克服することにより、県民幸福度No.1を目指します。

### 2 県民の皆様とともに挑戦する「新しい茨城」づくり

- 国、市町村、民間企業、関係団体など多様な主体との緊密な連携のもと、県民の皆様とともに「新しい茨城」づくりに挑戦します。
- 前例にとらわれない発想により、「失敗を恐れず果敢に挑戦」することで、県民の皆様とともに新しい時代を切り拓いていきます。

### 3 未来を展望した政策展開

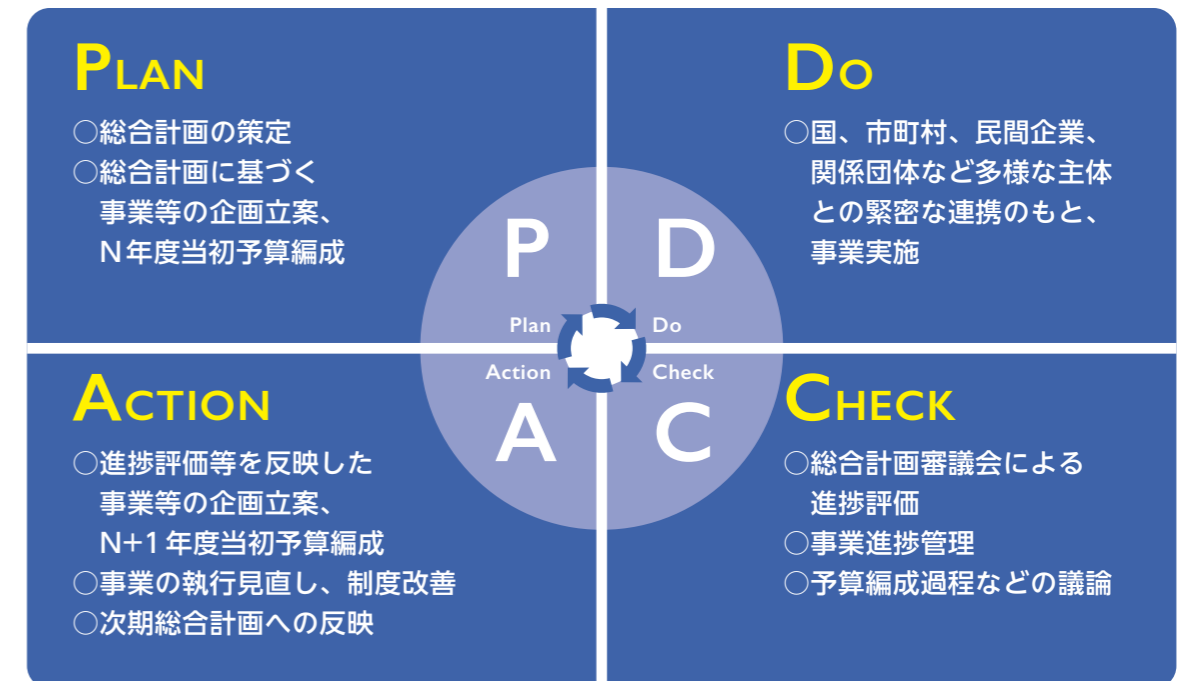
- 本県を更に発展させるため、地域の特性や強みを活かし、潜在力を最大限に引き出すとともに、未来を見据えた政策を展開します。
- 急激な人口減少があらゆる局面に影響を及ぼし、各地域が様々な課題を抱える中、その解決を図るため、「スピード感」を持って政策を推進します。

### 4 戦略的な行財政運営

- スクラップ・アンド・ビルドに不断に取り組むとともに、本県を大きく飛躍させるために必要な事業には重点的に予算を配分するなど、財源の有効活用や「選択と集中」を徹底します。
- 県民本位の施策やサービスを提供するため、県職員の挑戦する意識の醸成や、仕事の進め方の見直し、デジタル技術の活用等を積極的に進め、県庁全体を挑戦する組織へ転換します。

### 5 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底

- PDCAサイクルを確実に回して政策の効果検証を適宜実施し、年度単位にこだわらず、改善方針を政策・事業・予算に反映させ、目標の早期実現にチャレンジします。
- 計画の進捗状況については、毎年度、総合計画審議会に報告するとともに、広く県民の皆様公表します。
- 分析・評価に用いる数値目標については、計画期間内であっても、社会経済情勢や検証結果等を踏まえて、柔軟に見直しを行います。



## ～県北振興「チャレンジプラン」～

### 「県北振興」は最優先課題 人口減少社会のロールモデルに

県では、人口減少や高齢化が県内で最も急速に進行している「県北地域」の振興を最優先課題の一つに位置付け、総合計画を補完する地域プランとして、2019年2月に「県北振興チャレンジプラン」を、2024年3月に「チャレンジプランNEXT」を策定し、様々な分野の施策を部局横断的に推進しています。

チャレンジプランでは、県北地域の特性を最大限に活かし、他地域との「差別化」を図りながら、地域外からのエネルギーを取り込むことで、新ビジネス創出や新たな誘客の取組などを進めています。

こうした取組を通じて、雇用増や交流人口拡大、人づくりを進め、人口減少局面にあっても「活力があり、持続可能な地域」となる好循環を創出し、県北地域が人口減少社会のロールモデルとなることを目指します。

### 「チャレンジプラン」の3つの柱

チャレンジプランでは、「仕事づくり」「にぎわいづくり」「人づくり」の3つの柱の下、臨海部と山間部それぞれの特性や強みを活かした施策を展開しています。

### さらなる差別化で 選ばれる地域に

県北地域の魅力と活力を高め、選ばれる地域となるため、他地域にはない強みを活かした「差別化」をさらに進めていきます。

例えば、デジタルを活用した未来のまちづくりに向け、日立製作所が創業の地である日立市と共同で取り組む「共創プロジェクト」に対しては、県も主体的に参画し、県北地域全体の振興に繋がる成果を目指しています。

また、県北地域に広がる日本の原風景といえる景観や古民家などの「里山資源」は、大きな魅力や可能性を有することから、従来の枠にとらわれない新たな発想で、資源を磨き上げ、誘客の促進に取り組んでいきます。

県北地域の未来にぜひご期待ください！



### 施策の推進方向

#### <臨海部>

- ◆**仕事づくり**
  - ものづくり企業の高い技術力を活かした新製品・新技術の開発や新分野への進出支援、国内外への新たな販路開拓支援
  - つくばをはじめとする他地域のベンチャー・研究機関などの独創的なアイデアや最先端科学技術とものづくり企業の技術力を事業化に結びつける産学官連携の取組促進
  - 水産物のブランド化の取組支援
  - 茨城港日立港区の脱炭素化の促進

#### ◆**にぎわいづくり**

- ロングトレイルやサイクルツーリズムなど、アドベンチャーツーリズム等の推進【共通】
  - 地域資源を活かしたインバウンド誘客の促進【共通】
  - アウトドア資源を活用した体験型観光の創出支援【共通】
  - 臨海部の企業等と東京圏のフリーランス人材・企業との持続的な関係構築や海沿いエリア等への移住促進
  - 日立市かみね動物園へのパンダ誘致推進

#### ◆**人づくり**

- 臨海部の地域資源を活かして、新たな仕事を生み出す起業家や副業人材の活動支援
  - 研究開発ができる人材の確保に向けた取組の支援
  - 広域的な経済活動の展開を促進する、地域内外の人材の活用【共通】
  - 高校生等を対象としたアントレプレナーシップの育成【共通】

#### <山間部>

- 企業等の参入のための環境整備、山間部の地域資源を活用した観光産業の振興
  - 有機農業や果樹農業など、高付加価値な農産物の生産拡大
  - 林業の成長産業化に向けた取組の支援

- 常陸国ブランドがイメージできるまちづくり
  - 山間部の企業等と東京圏のフリーランス人材・企業との持続的な関係構築や、里山エリア等への移住促進
  - JR水郡線の利用促進及び沿線地域の活性化
  - 水戸外環状道路、茨城北部幹線道路の事業化に向けた調査等

- 山間部の地域資源を活かして、新たな仕事を生み出す起業家や副業人材の活動支援
  - 農村地域の活性化に関わる人材の育成
  - 農林業における意欲ある担い手の育成・確保